



平成23年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年3月17日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルデプロ
コード番号 8925 URL <http://www.ardepro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 康夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 久保 玲士

TEL 03-5367-2001

四半期報告書提出予定日 平成23年3月17日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年7月期第2四半期の連結業績(平成22年8月1日～平成23年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年7月期第2四半期	1,550	△55.8	△83	—	△112	—	234	—
22年7月期第2四半期	3,506	△41.8	△1,792	—	△2,945	—	△3,318	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年7月期第2四半期	32.47	32.47
22年7月期第2四半期	△786.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年7月期第2四半期	13,974	308	2.2	16.63
22年7月期	15,296	70	0.4	4.48

(参考) 自己資本 23年7月期第2四半期 304百万円 22年7月期 66百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年7月期	—	0.00	—	—	—
23年7月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年7月期の連結業績予想(平成22年8月1日～平成23年7月31日)

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

当社の業績は当社保有不動産の売却時期によって大きく変動する可能性が高くなっております。特に、収益用不動産や土地などの主に法人向けを対象とする不動産物件につきましては、買い手側のニーズはあるものの、買い手側に対する金融機関の融資状況によって、売却されるかどうか左右される状況が続いております。例えば、売買契約を締結したものの買主の資金調達が決済時期までに整わないケースや、買い手側に対する金融機関の融資の審査期間が長期化し、その結果も不透明であるケースもあります。こうしたことから、平成23年7月期通期業績予想につきましては、慎重に精査する必要があるものと判断し、平成22年9月14日に公表した業績予想を一旦取り下げ、業績見通しが確定し次第公表する予定です。

4. その他（詳細は、【添付資料】P4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年7月期2Q 9,006,575株 22年7月期 7,188,393株

② 期末自己株式数 23年7月期2Q 一株 22年7月期 一株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年7月期2Q 7,227,919株 22年7月期2Q 4,217,839株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、（添付資料）3ページ 1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(A種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年7月期	—	—	—	—	—
23年7月期	—	—	—	—	—
23年7月期 (予想)	—	—	—	300.00	300.00

(B種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年7月期	—	—	—	—	—
23年7月期	—	—	—	—	—
23年7月期 (予想)	—	—	—	300.00	300.00

(C種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年7月期	—	—	—	—	—
23年7月期	—	—	—	—	—
23年7月期 (予想)	—	—	—	3.70	3.70

(D種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年7月期	—	—	—	—	—
23年7月期	—	—	—	—	—
23年7月期 (予想)	—	—	—	3.70	3.70

(E種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年7月期	—	—	—	—	—
23年7月期	—	—	—	—	—
23年7月期 (予想)	—	—	—	1.90	1.90

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第2四半期連結累計期間】	6
【第2四半期連結会計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資の持ち直しや企業収益の改善などの動きがみられるものの、個人消費は伸び悩みが続き、また雇用情勢は依然として厳しい状況が続くなど、足踏み状態が続いております。

当社が属する不動産業界におきましては、低金利や政府による住宅取得促進政策（住宅取得資金の贈与税の非課税枠拡大、住宅版エコポイント制度）などにより、堅調に推移し、平成22年の初月契約率の平均は78.4%、販売価格も前年比4.0%増でした。首都圏の中古マンション市場につきましては、成約件数が平成22年11月まで7カ月連続前年割れとなりましたが、平成22年12月には前年同期比プラスに転じ、平成23年1月も前年同期比プラスとなっております。一方、主に法人向けの収益用不動産市場につきましては、オフィスの空室率の高止まりの影響や、金融機関による不動産向け融資の慎重姿勢の継続などの影響もあり概して低調でした。

こうした環境のなか、当社では収益用物件や土地、個人向け中古マンションの販売に注力してまいりました。個人向け中古マンションの販売は前年同期に比べて販売戸数、販売金額とも増加し比較的堅調に推移したものの、法人向けの収益用不動産や土地などの販売が振るわず、売上高は15億50百万円（前年同期比55.8%減）、営業損失は83百万円（前年同期は17億92百万円の営業損失）、経常損失は1億12百万円（前年同期は29億45百万円の経常損失）、四半期純利益は2億34百万円（前年同期は33億18百万円の四半期純損失）となりました。

（セグメント別の概況）

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(1) 不動産再活事業

個人向けの中古マンション再活事業は前年同期に比べ販売戸数、販売金額とも増加するなど比較的堅調に推移しました。

一方、主に法人向けを対象とした収益用物件や土地などの売上は、買い手側に物件取得ニーズはあるものの、買い手に対する金融機関による不動産向け融資姿勢の厳格化の影響を受け、低調に推移しました。

以上から、不動産再活事業の売上高は13億13百万円（前年同期比57.4%減）、営業利益は1億24百万円（前年同期は16億48百万円の営業損失）となりました。

(2) その他事業

その他事業は、当社が保有する不動産物件の受取賃料収入、収入手数料等で構成されております。受取賃料収入は保有不動産の売却に伴い受取賃料収入も減少しました。

以上から、その他事業売上高は、2億36百万円（前年同期比43.6%減）、営業利益は26百万円（同81.4%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、139億74百万円（前連結会計年度末比13億21百万円の減少）となりました。主な理由としては、不動産商品の販売による商品の減少であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、136億66百万円（同15億58百万円の減少）となりました。主な理由としては、不動産商品の販売に伴う短期借入金の減少であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、3億8百万円（同2億37百万円の増加）となりまし

た。主な理由としては、四半期純利益 2 億34百万円を計上したことに伴う利益剰余金の増加によるものであります。以上の結果、自己資本比率は2.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は2億94百万円と、前連結会計年度末の残高12億円と比べて、9億6百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億円の支出となりました。これは、税金等調整前四半期純利益 2 億37百万円やたな卸資産の減少による営業キャッシュ・フローの増加 3 億64百万円等があったものの、未払金等のその他流動負債の減少に伴う支出が 7 億86百万円発生したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7百万円の増加となりました。これは、差入保証金の回収による収入 7 百万円などを計上したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億13百万円の支出となりました。これは、物件の売却に伴う短期借入金の減少 6 億13百万円、株式交付費の支払い 1 億円などによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社の業績は当社保有不動産の売却時期によって大きく変動する可能性が高くなっております。特に、収益用不動産や土地などの主に法人向けを対象とする不動産物件につきましては、買い手側のニーズはあるものの、買い手側に対する金融機関の融資状況によって、売却されるかどうか左右される状況が続いております。例えば、売買契約を締結したものの買主の資金調達が決済時期までに整わないケースや、買い手側に対する金融機関の融資の審査期間が長期化し、その結果も不透明であるケースもあります。こうしたことから、平成23年7月期通期業績予想につきましては、慎重に精査する必要があるものと判断し、平成22年9月14日に公表した業績予想を一旦取り下げ、業績見通しが確定し次第公表する予定です。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末における一般債権の貸倒実績率等については、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、平成20年7月期連結会計年度から平成22年7月期連結会計年度まで3期連続で営業損失、経常損失、当期純損失を計上しました。また、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失83百万円、経常損失1億12百万円を計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

当社グループでは、前連結会計年度において、事業再生ADR手続が成立し、また第三者割当による普通株式、譲渡制限種類株式、優先株式の発行を行いました。そして、開発事業等からの撤退、中古マンション再活事業への経営資源の集中、営業エリアの首都圏への集中など事業再生計画を推進しております。

以上により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	113,348	58,132
受取手形及び売掛金	—	31
たな卸資産	13,565,546	13,929,982
前渡金	39,737	63,577
預け金	181,320	1,142,584
その他	44,601	47,460
貸倒引当金	△11,823	△8,742
流動資産合計	13,932,731	15,233,027
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産合計	987	16,907
投資その他の資産		
投資有価証券	5,433	2,774
長期滞留債権等	623,520	623,520
その他	35,701	43,560
貸倒引当金	△623,520	△623,520
投資その他の資産合計	41,135	46,335
固定資産合計	42,123	63,242
資産合計	13,974,854	15,296,269
負債の部		
流動負債		
短期借入金	11,366,883	11,980,064
1年内返済予定の長期借入金	140,229	140,229
未払法人税等	2,684	10,917
解約損失引当金	10,000	—
訴訟損失引当金	22,000	—
その他	1,658,093	2,592,251
流動負債合計	13,199,889	14,723,463
固定負債		
長期借入金	279,720	279,720
退職給付引当金	13,072	13,345
長期末払金	173,960	208,760
固定負債合計	466,752	501,825
負債合計	13,666,642	15,225,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	—	8,462,898
利益剰余金	3,366	△8,694,237
株主資本合計	303,366	68,661
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	633	△2,025
評価・換算差額等合計	633	△2,025
新株予約権	4,212	4,346
純資産合計	308,212	70,981
負債純資産合計	13,974,854	15,296,269

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
売上高	3,506,180	1,550,630
売上原価	4,813,465	1,239,597
売上総利益又は売上総損失(△)	△1,307,285	311,032
販売費及び一般管理費	485,656	394,869
営業損失(△)	△1,792,942	△83,836
営業外収益		
受取利息	155	67
受取手数料	—	29,594
違約金収入	40,000	—
その他	66,718	12,664
営業外収益合計	106,873	42,327
営業外費用		
支払利息	1,241,389	60,533
支払手数料	1,994	1,118
消費税相殺差損	15,489	8,941
その他	649	120
営業外費用合計	1,259,522	70,714
経常損失(△)	△2,945,591	△112,223
特別利益		
固定資産売却益	1,781	—
投資有価証券売却益	—	41
貸倒引当金戻入額	141,602	334
賞与引当金戻入額	4,473	—
償却債権取立益	—	664
新株予約権戻入益	—	786
解約損失引当金戻入額	—	50,000
債務免除益	71,500	319,800
特別利益合計	219,357	371,626
特別損失		
上場違約金	10,000	—
損害賠償損失引当金繰入額	288,331	—
課徴金	281,550	—
訴訟損失引当金繰入額	—	22,000
その他	10,813	—
特別損失合計	590,694	22,000
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,316,928	237,403
法人税、住民税及び事業税	1,973	2,697
法人税等合計	1,973	2,697
少数株主損益調整前四半期純利益	—	234,705
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,318,902	234,705

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
売上高	1,321,928	613,355
売上原価	2,165,796	467,144
売上総利益又は売上総損失(△)	△843,867	146,210
販売費及び一般管理費	232,578	175,348
営業損失(△)	△1,076,446	△29,137
営業外収益		
受取利息	44	16
受取手数料	—	14,790
助成金収入	—	6,644
違約金収入	40,000	—
その他	18,773	3,976
営業外収益合計	58,818	25,428
営業外費用		
支払利息	974,054	29,796
支払手数料	920	268
消費税相殺差損	6,072	4,121
その他	128	60
営業外費用合計	981,175	34,246
経常損失(△)	△1,998,803	△37,955
特別利益		
固定資産売却益	1,720	—
投資有価証券売却益	—	41
貸倒引当金戻入額	1,925	334
償却債権取立益	—	664
新株予約権戻入益	—	786
解約損失引当金戻入額	—	50,000
特別利益合計	3,645	51,826
特別損失		
上場違約金	10,000	—
訴訟損失引当金繰入額	—	22,000
その他	2,242	—
特別損失合計	12,242	22,000
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,007,400	△8,129
法人税、住民税及び事業税	935	2,054
法人税等合計	935	2,054
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△10,183
四半期純損失(△)	△2,008,335	△10,183

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,316,928	237,403
減価償却費	113	87
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△141,602	3,081
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,473	—
解約損失引当金の増減額(△は減少)	△305,976	△50,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,028	△272
損害賠償損失引当金の増減額(△は減少)	288,331	—
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	22,000
受取利息及び受取配当金	△155	△67
支払利息	1,241,389	60,533
その他固定資産の増減額(△は増加)	—	15,985
投資有価証券売却損益(△は益)	242	△41
固定資産売却損益(△は益)	△1,781	—
売上債権の増減額(△は増加)	32	31
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,978,184	364,435
前渡金の増減額(△は増加)	244,073	23,840
その他の流動資産の増減額(△は増加)	44,302	2,859
仕入債務の増減額(△は減少)	△76,150	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	35,776	19,754
前受金の増減額(△は減少)	8,100	4,000
その他の流動負債の増減額(△は減少)	260,185	△786,979
その他	△88,931	△34,814
小計	2,163,704	△118,162
利息及び配当金の受取額	155	67
利息の支払額	△80,915	△71,396
法人税等の支払額	△2,265	△10,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,080,679	△200,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	1,938	41
有形固定資産の取得による支出	△500	△154
有形固定資産の売却による収入	1,781	—
差入保証金の差入による支出	△41,300	—
差入保証金の回収による収入	12,006	7,738
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,072	7,626
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,554,402	△613,181
株式交付費の支出	—	△100,071
長期借入金の返済による支出	△3,500	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,557,902	△713,252
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△503,295	△906,048
現金及び現金同等物の期首残高	59,761	1,200,717
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	603,355	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	159,821	294,669

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日)

	不動産再活事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,086,608	419,572	3,506,180	—	3,506,180
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,086,608	419,572	3,506,180	—	3,506,180
営業損失(△)	△1,648,615	144,763	△1,503,851	(289,090)	△1,792,942

(注) 1 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 不動産再活事業…中古マンション、中古オフィスビル等の販売、新築マンションの分譲、新築オフィスビル等の販売
- (2) その他…賃料収入、収入手数料等

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、築年数の経過した中古マンションを仕入れ、リフォームなどのバリューアップを施して販売する「不動産再活事業」を主な事業とし、不動産再活事業に付随する不動産賃貸等を「その他事業」として展開しております。

したがって、当社グループでは、「不動産再活事業」と「その他事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年8月1日 至 平成23年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書 (注) 2
	不動産再活事業	その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,313,924	236,705	1,550,630	—	1,550,630
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	1,313,924	236,705	1,550,630	—	1,550,630
セグメント利益	124,840	26,920	151,761	△235,598	△83,836

(注) 1. セグメント利益の調整額△235,598千円は、セグメント間取引消去7,934千円、各報告セグメントに配賦されない全社費用△243,532千円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。